（様式第１号）

入札参加資格確認書

鳥取県立公文書館長　　澤　弘一　様

案件名称：鳥取県立公文書館週休日展示コーナー管理業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、令和３年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が警備の施設警備（人的警備）に登録されている者又はその業種区分の登録申請中の者であります。

３　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）においても、社会更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

５　本件公告に示した業務を業務の期間内に確実に履行できる者です。

６　鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者です。

７　当社は、警備業法（昭和47年法律第117号）第４条の規定による都道府県公安委員会の認定を受けています。これを証する書類は別添のとおりです。

８　当社は、鳥取市内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しています。

　　　　本店等　所在地　　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名　称　　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

９　当社は、本件業務の履行期間中、仕様書に基づき、警備員１名による常駐警備体制を組むことが可能です。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　　　　　　　　　　　（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

（注）８について、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年１月30日付発出第36号）第５条第１項に規定する競争入札参加資格者名簿に県内従業員数１名以上の登録がされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その１）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式）を添付すること。

（様式第２号）

質問書

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県立公文書館長　　澤　弘一　様

提出者

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

　　　　 電子メール

　鳥取県立公文書館週休日展示コーナー管理業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項１】

【質問事項２】

【質問事項３】

（様式第３号）

　　　　　　　　　　　入　札　書　（第　　　回）

鳥取県立公文書館長　　澤　弘一　様

鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）、入札説明書、仕様書、現場等を熟覧の上、次のとおり入札します。

　　　令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　入札者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代理人　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　　名

|  |  |
| --- | --- |
| 業　　務　　名 | 鳥取県立公文書館週休日展示コーナー管理業務　一式 |
| 業　務　場　所 | 鳥取市尚徳町101　鳥取県立公文書館　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 入　札　金　額 | 　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（うち消費税及び地方消費税の額　金　　　　　　　円） |

　　　備考　１　入札書は、封書にし、表面に業務名、業務場所、住所、商号又は名称及び代表者氏名を記載すること。

　　　　　　２　入札金額は、算用数字で記載すること。

３　入札書に記載する金額は、履行期間（令和７年４月１日から令和10年３月31日まで）の総額を見積もった額とし、契約申込金額（消費税及び地方消費税相当額を含めた金額（１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。））とすること。

（様式第４号）

委任状

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県立公文書館長　　澤　弘一　様

委任者 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

役職及び氏名　　　　　　　　　　　　　　印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

　委任事項　鳥取県立公文書館週休日展示コーナー管理業務に関する入札の権限

　　　　　　　　　　　　　受任者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

（注意）契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類（様式第５号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

（様式第５号）

契約保証金免除申請書

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県立公文書館長　　澤　弘一　様

（申 請 者）

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（この申請に係る責任者及び連絡先）

所属・職・氏名

電　話　番　号

ファクシミリ

　 電子メールアドレス

令和７年１月23日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則

第112条第４項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　案件名称　鳥取県立公文書館週休日展示コーナー管理業務

２　理由（該当しないものを抹消すること。）

（１）保険会社との間で鳥取県を被保険者とする履行保証保険契約を締結している。

（２）国、地方公共団体その他の法人と、この契約と同種でかつ同程度の規模であると認められる契約を締結し、過去２年間にこれを誠実に履行した。

注１　申請者は、１の案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすることとする。

注２　保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注３　国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績を証するもの（契約書写し等）を添付すること。

（注意）電子契約を希望する落札者は、この書類（様式第６号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

（様式第６号）

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県立公文書館長　澤　弘一　様

（契約締結権限者）

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（この書類の作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

下記案件の契約について、鳥取県が利用する電子契約サービスにより契約を締結することに同意します。

なお、契約締結権限者が電子契約サービスで承認に使用する電子メールアドレスは下記のとおりです。

記

案件名　　鳥取県立公文書館週休日展示コーナー管理業務

電子メールアドレス

（注１）契約締結権限者は、代表者又は本契約の締結に関する権限を委任された者に限る。

（注２）利用するメールアドレスに変更があった場合、再度本様式による提出をお願いします。